

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 20,610,276	※8 29,096,166
コールローン及び買入手形	467,758	444,115
買現先勘定	8,349,528	8,582,239
債券貸借取引支払保証金	5,010,740	4,059,340
買入金銭債権	3,263,057	3,239,831
特定取引資産	※8 11,469,811	※8 10,781,735
金銭の信託	168,369	157,728
有価証券	※1,※8,※16 43,997,517	※1,※8,※16 43,278,733
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 69,301,405	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 73,415,170
外国為替	※7 1,576,167	※7 1,623,736
金融派生商品	2,820,468	3,544,243
その他資産	※8 2,840,720	※8 4,066,424
有形固定資産	※11,※12 925,266	※11,※12 1,078,051
建物	323,194	340,101
土地	※10 459,986	※10 612,901
リース資産	18,838	18,566
建設仮勘定	34,830	13,786
その他の有形固定資産	88,415	92,695
無形固定資産	531,501	657,556
ソフトウェア	286,028	309,207
のれん	62,238	58,617
リース資産	5,332	8,245
その他の無形固定資産	177,902	281,486
退職給付に係る資産	413,073	743,382
繰延税金資産	104,909	36,938
支払承諾見返	4,588,646	5,404,843
貸倒引当金	△616,307	△525,486
投資損失引当金	△27	△2
資産の部合計	175,822,885	189,684,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 89,055,505	※8 97,757,545
譲渡性預金	12,755,776	15,694,906
コールマネー及び売渡手形	※8 7,194,432	※8 5,091,198
売現先勘定	※8 16,797,803	※8 19,612,120
債券貸借取引受入担保金	※8 6,085,331	※8 2,245,639
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511
特定取引負債	8,183,037	8,743,196
借入金	※8,※13 7,838,357	※8,※13 7,195,869
外国為替	323,327	473,060
短期社債	584,568	816,705
社債	※14 5,245,743	※14 6,013,731
信託勘定借	1,300,655	1,780,768
金融派生商品	3,004,497	3,474,332
その他負債	3,570,902	4,261,955
賞与引当金	52,641	59,869
退職給付に係る負債	46,006	47,518
役員退職慰労引当金	1,547	1,527
貸出金売却損失引当金	1,259	13
偶発損失引当金	6,309	7,845
睡眠預金払戻損失引当金	16,451	15,851
債券払戻損失引当金	54,956	48,878
特別法上の引当金	1,273	1,607
繰延税金負債	50,783	524,321
再評価に係る繰延税金負債	※10 81,060	※10 72,392
支払承諾	4,588,646	5,404,843
負債の部合計	167,518,336	179,884,211
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,254,972	2,255,404
資本剰余金	1,109,508	1,110,006
利益剰余金	2,315,608	2,769,371
自己株式	△3,874	△3,616
株主資本合計	5,676,215	6,131,166
その他有価証券評価差額金	733,522	1,737,348
繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635
土地再評価差額金	※10 140,745	※10 146,419
為替換算調整勘定	△63,513	△40,454
退職給付に係る調整累計額	△22,979	160,005
その他の包括利益累計額合計	781,096	2,029,955
新株予約権	3,179	3,820
少数株主持分	1,844,057	1,635,595
純資産の部合計	8,304,549	9,800,538
負債及び純資産の部合計	175,822,885	189,684,749

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
経常収益		2,927,760		3,180,225
資金運用収益		1,417,569		1,468,976
貸出金利息		920,295		931,883
有価証券利息配当金		324,340		351,801
コールローン利息及び買入手形利息		6,013		7,611
買現先利息		29,602		27,995
債券貸借取引受入利息		7,664		7,096
預け金利息		35,771		50,093
その他の受入利息		93,880		92,495
信託報酬		52,014		52,641
役務取引等収益		682,400		729,341
特定取引収益		189,020		262,963
その他業務収益		255,422		365,264
その他経常収益		331,333		301,037
貸倒引当金戻入益		103,690		73,301
償却債権取立益		25,160		16,862
その他の経常収益	※1	202,481	※1	210,873
経常費用		1,940,173		2,169,357
資金調達費用		309,266		339,543
預金利息		105,802		123,559
譲渡性預金利息		28,073		30,095
コールマネー利息及び売渡手形利息		7,731		7,609
売現先利息		27,947		30,537
債券貸借取引支払利息		9,860		7,549
コマーシャル・ペーパー利息		1,826		1,682
借用金利息		26,527		19,287
短期社債利息		1,808		1,453
社債利息		72,152		81,441
その他の支払利息		27,536		36,326
役務取引等費用		121,631		135,981
特定取引費用		1,598		—
その他業務費用		128,647		155,924
営業経費		1,258,227		1,351,611
その他経常費用	※2	120,800	※2	186,296
経常利益		987,587		1,010,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
特別利益		12,941		615
固定資産処分益		428		615
負ののれん発生益		5,621		—
その他の特別利益		※ <sup>3</sup> 6,891		※ <sup>3</sup> —
特別損失		15,161		20,850
固定資産処分損		6,929		9,156
減損損失		6,506		11,358
その他の特別損失		※ <sup>4</sup> 1,725		※ <sup>4</sup> 334
税金等調整前当期純利益		985,366		990,632
法人税、住民税及び事業税		137,010		260,268
法人税等調整額		77,960		44,723
法人税等合計		214,970		304,992
少数株主損益調整前当期純利益		770,396		685,640
少数株主利益		81,980		73,705
当期純利益		688,415		611,935

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	770,396		685,640	
その他の包括利益	※1 62,531		※1 1,255,433	
その他有価証券評価差額金	135,024		1,004,848	
繰延ヘッジ損益	△91,618		33,252	
土地再評価差額金	3		7,531	
為替換算調整勘定	15,979		15,144	
退職給付に係る調整額	—		183,108	
持分法適用会社に対する持分相当額	3,142		11,548	
包括利益	832,927		1,941,073	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	741,562		1,862,651	
少数株主に係る包括利益	91,365		78,422	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601
当期変動額					
剰余金の配当			△152,265		△152,265
当期純利益			688,415		688,415
自己株式の取得				△37,387	△37,387
自己株式の処分			△31	1,177	1,145
自己株式の消却			△36,997	36,997	—
土地再評価差額金の取崩			1,604		1,604
連結範囲の変動			△3		△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	500,826	787	501,614
当期末残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230
当期変動額									
剰余金の配当									△152,265
当期純利益									688,415
自己株式の取得									△37,387
自己株式の処分									1,145
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,604
連結範囲の変動									△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高									104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	66,705
当期変動額合計	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	568,319
当期末残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215
会計方針の変更による累積的影響額			16,107		16,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,331,715	△3,874	5,692,322
当期変動額					
新株の発行	431	431			863
剰余金の配当			△176,136		△176,136
当期純利益			611,935		611,935
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		66		531	598
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	431	498	437,655	258	438,843
当期末残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549
会計方針の変更による累積的影響額								573	16,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,631	8,321,230
当期変動額									
新株の発行									863
剰余金の配当									△176,136
当期純利益									611,935
自己株式の取得									△273
自己株式の処分									598
土地再評価差額金の取崩									1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,040,464
当期変動額合計	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,479,307
当期末残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	985,366		990,632	
減価償却費	153,098		156,946	
減損損失	6,506		11,358	
のれん償却額	3,672		3,698	
負ののれん発生益	△5,621		—	
持分法による投資損益 (△は益)	△15,491		△15,052	
貸倒引当金の増減 (△)	△143,059		△103,554	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14		△25	
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	1,210		△1,245	
偶発損失引当金の増減 (△)	△16,385		1,600	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,331		5,113	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32,414		△38,437	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,011		4,297	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88		△19	
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△12		△600	
債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	19,538		△6,078	
資金運用収益	△1,417,569		△1,468,976	
資金調達費用	309,266		339,543	
有価証券関係損益 (△)	△115,111		△219,340	
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△97		△145	
為替差損益 (△は益)	△903,027		△645,471	
固定資産処分損益 (△は益)	6,500		8,541	
特定取引資産の純増 (△) 減	2,944,549		999,513	
特定取引負債の純増減 (△)	228,270		359,772	
金融派生商品資産の純増 (△) 減	1,809,906		△639,290	
金融派生商品負債の純増減 (△)	△1,537,943		386,732	
貸出金の純増 (△) 減	△1,853,147		△2,289,581	
預金の純増減 (△)	3,587,057		7,446,245	
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,975,290		2,369,726	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	186,454		△544,370	
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	195,716		471,141	
コールローン等の純増 (△) 減	1,920,731		918,102	
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	533,173		951,399	
コールマネー等の純増減 (△)	△1,620,912		△1,521,429	
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△108,048		△253,152	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,240,107		△3,839,692	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△68,099		88,558	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	140,124		149,446	
短期社債 (負債) の純増減 (△)	107,168		232,137	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	25,941		992,919	
信託勘定借の純増減 (△)	179,958		480,112	
資金運用による収入	1,497,731		1,476,736	



(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
資金調達による支出		△328,747		△346,060
その他		△631,487		△84,770
小計		△2,163,391		6,826,983
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△122,650		△172,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,286,042		6,654,958
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△72,279,170		△81,055,617
有価証券の売却による収入		73,065,653		76,467,302
有価証券の償還による収入		10,156,411		7,599,068
金銭の信託の増加による支出		△76,215		△5,770
金銭の信託の減少による収入		3,871		16,408
有形固定資産の取得による支出		△89,425		△216,299
無形固定資産の取得による支出		△142,229		△187,451
有形固定資産の売却による収入		5,172		1,585
無形固定資産の売却による収入		0		0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		△36,584		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,607,483		2,619,227
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		△52,500		△100,000
劣後特約付社債の発行による収入		154,380		150,000
劣後特約付社債の償還による支出		△130,700		△464,705
株式の発行による収入		—		6
少数株主からの払込みによる収入		1,069		866
少数株主への払戻による支出		—		△241,729
配当金の支払額		△152,162		△176,186
少数株主への配当金の支払額		△88,829		△71,644
自己株式の取得による支出		△37,013		△12
自己株式の売却による収入		10		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△305,744		△903,401
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,190		37,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,084,887		8,408,350
現金及び現金同等物の期首残高		11,347,537		19,432,425
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		0		—
現金及び現金同等物の期末残高		※1 19,432,425		※1 27,840,775

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 150社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd. 他2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合11社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	16社
12月末日	52社
3月末日	81社

#### (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

##### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

##### (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (5) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

##### (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は227,209百万円（前連結会計年度末は195,157百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施して実施して多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は856百万円（前連結会計年度末は1,849百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は704百万円（前連結会計年度末は1,500百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が19,795百万円増加し、退職給付に係る負債が2,787百万円減少し、利益剰余金が16,107百万円増加し、少数株主持分が573百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,217百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△5,629百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
株式	273,074百万円	291,553百万円
出資金	421百万円	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	9,853,276百万円	12,240,951百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,681,484百万円	1,264,787百万円

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
破綻先債権額	12,194百万円	10,246百万円
延滞債権額	508,001百万円	425,778百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	4,109百万円	3,496百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
貸出条件緩和債権額	504,600百万円	614,928百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
合計額	1,028,905百万円	1,054,450百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,321,639百万円	1,370,730百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	4,455,104百万円	2,567,206百万円
有価証券	15,486,954 "	11,209,154 "
貸出金	8,528,194 "	6,580,383 "
その他資産	1,112 "	1,006 "
計	28,471,366 "	20,357,751 "
担保資産に対応する債務		
預金	877,876 "	772,816 "
コールマネー及び売渡手形	1,708,200 "	1,265,000 "
売現先勘定	6,883,769 "	7,861,692 "
債券貸借取引受入担保金	6,049,378 "	2,121,374 "
借入金	5,934,019 "	5,516,730 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	30,438百万円	34,156百万円
特定取引資産	152,908百万円	210,434百万円
有価証券	3,172,665百万円	4,518,541百万円
貸出金	159,954百万円	191,639百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
先物取引差入証拠金	141,401百万円	193,743百万円
保証金	127,301百万円	119,437百万円
金融商品等差入担保金等	311,449百万円	571,163百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	69,141,157百万円	82,839,928百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	57,623,467百万円	64,322,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	156,731百万円	147,005百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	814,210百万円	842,605百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	36,189百万円	35,685百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	556,000百万円	456,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	1,645,823百万円	1,409,149百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
金銭信託	749,550百万円	701,373百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の  
額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	986,577百万円	1,036,575百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却益	87,477百万円	152,029百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	22,431百万円	84,504百万円

※3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
段階取得に係る差益	6,891百万円	一百万円

※4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
証券子会社の合併関連費用	1,656百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	314,090	1,630,152
組替調整額	△130,934	△241,126
税効果調整前	183,156	1,389,026
税効果額	△48,132	△384,178
その他有価証券評価差額金	135,024	1,004,848
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△97,898	80,563
組替調整額	△36,274	△30,961
資産の取得原価調整額	△8,217	—
税効果調整前	△142,390	49,602
税効果額	50,771	△16,349
繰延ヘッジ損益	△91,618	33,252
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	3	7,531
土地再評価差額金	3	7,531
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,979	13,108
組替調整額	—	2,035
税効果調整前	15,979	15,144
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	15,979	15,144
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	249,665
組替調整額	—	22,548
税効果調整前	—	272,213
税効果額	—	△89,104
退職給付に係る調整額	—	183,108
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,142	11,548
その他の包括利益合計	62,531	1,255,433

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,164,864	99,020	—	24,263,885	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	36,690	—	注2
合計	25,116,306	99,020	36,690	25,178,637	
自己株式					
普通株式	22,128	1,472	9,783	13,817	注3
第十一回第十一種優先株式	574,087	28,012	—	602,100	注4
第十三回第十三種優先株式	—	36,690	36,690	—	注5
合計	596,216	66,175	46,473	615,918	

注1. 増加は取得請求によるものであります。

注2. 減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

注3. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(9,252千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(531千株)によるものであります。

注4. 増加は取得請求によるものであります。

注5. 増加及び減少は自己株式(優先株式)の取得及び消却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		3,179	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—		— (—)		
合計			—		3,179 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,435	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,406	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	72,562	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,886	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,126	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,263,885	358,012	—	24,621,897	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,178,637	358,012	—	25,536,649	
自己株式					
普通株式	13,817	1,235	3,404	11,649	注2
第十一回第十一種優先株式	602,100	99,530	—	701,631	注3
合計	615,918	100,766	3,404	713,280	

注1. 増加は取得請求（351,822千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,190千株）によるものであります。

注2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,997千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（1,407千株）によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		3,820		
連結子会社 （自己新株 予約権）			—		— （—）			
合計			—		3,820 （—）			



3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,886	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,126	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	85,344	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,778	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	98,452	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,131	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	20,610,276百万円	29,096,166百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△1,177,851</u> "	<u>△1,255,391</u> "
現金及び現金同等物	<u>19,432,425</u> "	<u>27,840,775</u> "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	48,233	48,614
1年超	211,167	201,780
合計	259,401	250,394

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	820	779
1年超	4,447	4,350
合計	5,267	5,130

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

##### ② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

### ③ 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

### ④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMに係る基本方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュエ）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。  
バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
年度末日	2,817	3,256
最大値	3,007	3,490
最小値	1,868	2,650
平均値	2,535	3,079

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
  - (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
- なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法  
 非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法  
 V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算  
 定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
年度末日	54	65
最大値	74	71
最小値	33	31
平均値	57	44

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法  
 非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法  
 V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算  
 定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

### iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は374億円（前連結会計年度末は300億円）です。

### iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

### ⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	20,609,087	20,609,087	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	467,479	467,479	—
(3) 買現先勘定（*1）	8,349,032	8,349,032	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,010,740	5,010,740	—
(5) 買入金銭債権（*1）	3,262,798	3,261,309	△1,489
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,038,301	7,038,301	—
(7) 金銭の信託（*1）	168,367	168,367	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,040,082	4,057,817	17,734
その他有価証券	39,267,868	39,267,868	—
(9) 貸出金	69,301,405		
貸倒引当金（*1）	△554,631		
	68,746,774	69,863,796	1,117,022
資産計	156,960,533	158,093,800	1,133,267
(1) 預金	89,055,505	89,016,879	△38,626
(2) 譲渡性預金	12,755,776	12,755,204	△572
(3) コールマネー及び売渡手形	7,194,432	7,194,432	—
(4) 売現先勘定	16,797,803	16,797,803	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	6,085,331	6,085,331	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,309,956	4,309,956	—
(7) 借入金	7,838,357	7,846,427	8,069
(8) 社債	5,245,743	5,348,781	103,037
負債計	149,282,908	149,354,817	71,908
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	615,267		
ヘッジ会計が適用されているもの	(330,703)		
貸倒引当金（*1）	△11,710		
デリバティブ取引計	272,852	272,852	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	29,094,362	29,094,362	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	443,394	443,394	—
(3) 買現先勘定	8,582,239	8,582,239	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,059,340	4,059,340	—
(5) 買入金銭債権（*1）	3,239,582	3,239,662	79
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,042,005	5,042,005	—
(7) 金銭の信託（*1）	157,225	157,225	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,647,341	5,677,806	30,465
その他有価証券	37,001,945	37,001,945	—
(9) 貸出金	73,415,170		
貸倒引当金（*1）	△ 461,940		
	72,953,230	74,059,603	1,106,373
資産計	166,220,667	167,357,586	1,136,918
(1) 預金	97,757,545	97,725,179	△ 32,366
(2) 譲渡性預金	15,694,906	15,694,463	△ 442
(3) コールマネー及び売渡手形	5,091,198	5,091,198	—
(4) 売現先勘定	19,612,120	19,612,120	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,245,639	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,200,813	3,200,813	—
(7) 借入金	7,195,869	7,171,622	△ 24,247
(8) 社債	6,013,731	6,151,033	137,301
負債計	156,811,824	156,892,070	80,245
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	313,667		
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,904)		
貸倒引当金（*1）	△ 13,797		
デリバティブ取引計	275,965	275,965	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

### (7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
①非上場株式(*1)	213,486	163,219
②組合出資金等(*2)	102,239	74,158
③その他(*3)	100,350	100,595
合計(*4)	416,076	337,974

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 前連結会計年度において、5,674百万円減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、3,525百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,259,245	2,527	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	467,758	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,787,584	74,967	60,351	30,122	12,505	293,408
有価証券(*1)	8,786,147	11,631,227	10,708,846	2,545,570	1,884,094	2,661,588
満期保有目的の債券	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
国債	600,000	1,300,000	1,780,000	—	360,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,186,147	10,331,227	8,928,846	2,545,570	1,524,094	2,661,588
国債	5,925,125	7,789,736	5,981,000	1,294,200	919,830	—
地方債	30,258	56,375	73,922	15,575	64,604	779
社債	421,781	651,551	489,320	133,671	53,531	1,007,218
外国債券	1,796,757	1,778,151	2,334,421	1,093,728	467,120	1,650,999
その他	12,224	55,412	50,182	8,393	19,008	2,590
貸出金(*2)	27,834,054	13,956,403	10,609,798	4,760,685	3,830,892	7,209,394
合計	59,134,791	25,665,125	21,378,996	7,336,378	5,727,492	10,164,391

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない518,604百万円、期間の定めのないもの581,570百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,079,235	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,115	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,830,119	104,074	49,705	10,511	6,419	235,890
有価証券(*1)	7,140,210	11,439,072	9,166,962	1,705,388	2,859,863	3,501,455
満期保有目的の債券	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	1,195,442
国債	600,000	1,800,000	1,480,000	—	480,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,195,442
その他有価証券のうち満期があるもの	6,540,210	9,639,072	7,686,962	1,705,388	2,379,863	2,306,012
国債	3,619,984	7,753,929	4,552,600	422,500	996,630	—
地方債	36,161	60,928	43,536	15,203	77,738	732
社債	489,761	762,405	427,237	125,564	55,091	781,179
外国債券	2,377,181	924,204	2,595,350	1,088,601	1,238,094	1,518,367
その他	17,121	137,604	68,238	53,519	12,309	5,732
貸出金(*2)	28,131,562	15,736,232	11,785,704	5,302,236	4,078,615	7,294,016
合計	66,625,243	27,279,379	21,002,373	7,018,136	6,944,899	11,031,361

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない434,565百万円、期間の定めのないもの652,236百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	84,980,956	3,180,878	759,550	78,984	55,135	—
譲渡性預金	12,746,255	9,699	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	—	—	—	—	—
借入金(*2)	5,494,545	1,478,979	145,201	105,313	317,958	163,313
短期社債	584,568	—	—	—	—	—
社債(*2)	921,520	1,353,512	1,287,998	311,135	661,207	650,985
合計	111,922,278	6,023,068	2,192,750	495,433	1,034,302	814,299

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金133,044百万円、社債60,200百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	93,499,413	3,298,473	819,434	78,103	62,120	—
譲渡性預金	15,642,151	52,968	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,091,198	—	—	—	—	—
借入金(*2)	965,869	1,104,853	4,305,972	124,314	363,692	238,115
短期社債	816,705	—	—	—	—	—
社債(*2)	749,976	2,106,632	1,250,358	193,731	1,025,914	647,078
合計	116,765,313	6,562,928	6,375,766	396,149	1,451,727	885,194

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金93,051百万円、社債40,900百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△19,036	△5,103

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,830,230	3,848,185	17,954
	外国債券	—	—	—
	小計	3,830,230	3,848,185	17,954
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	209,852	209,632	△220
	外国債券	—	—	—
	小計	209,852	209,632	△220
合計		4,040,082	4,057,817	17,734

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,260,214	4,289,216	29,001
	外国債券	931,033	933,292	2,259
	小計	5,191,248	5,222,508	31,260
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	99,911	99,738	△173
	外国債券	356,181	355,560	△621
	小計	456,092	455,298	△794
合計		5,647,341	5,677,806	30,465

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,687,603	1,489,738	1,197,864
	債券	13,767,572	13,719,445	48,126
	国債	11,480,120	11,462,298	17,821
	地方債	182,761	179,978	2,783
	短期社債	—	—	—
	社債	2,104,690	2,077,168	27,521
	その他	4,984,962	4,755,416	229,546
	外国債券	3,414,577	3,382,425	32,151
	買入金銭債権	229,037	223,935	5,101
	その他	1,341,347	1,149,054	192,293
	小計	21,440,137	19,964,600	1,475,537
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	423,227	514,097	△90,869
	債券	11,326,974	11,343,728	△16,753
	国債	10,577,389	10,581,809	△4,420
	地方債	61,900	62,006	△105
	短期社債	99	99	—
	社債	687,584	699,811	△12,227
	その他	7,022,200	7,262,434	△240,234
	外国債券	5,699,638	5,902,426	△202,787
	買入金銭債権	485,888	488,822	△2,934
	その他	836,673	871,185	△34,512
	小計	18,772,402	19,120,260	△347,858
合計	40,212,540	39,084,860	1,127,679	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、37,413百万円（利益）であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,838,387	1,651,030	2,187,357
	債券	14,292,166	14,236,356	55,809
	国債	12,180,998	12,156,981	24,016
	地方債	223,065	218,882	4,183
	短期社債	—	—	—
	社債	1,888,103	1,860,492	27,610
	その他	8,409,331	8,029,303	380,027
	外国債券	6,207,461	6,126,701	80,760
	買入金銭債権	188,534	184,285	4,249
	その他	2,013,335	1,718,317	295,018
	小計	26,539,885	23,916,691	2,623,193
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	283,518	311,919	△28,401
	債券	6,036,256	6,047,965	△11,708
	国債	5,234,793	5,236,173	△1,379
	地方債	15,522	15,538	△15
	短期社債	99	99	—
	社債	785,840	796,153	△10,312
	その他	4,844,843	4,896,549	△51,705
	外国債券	3,825,059	3,865,759	△40,699
	買入金銭債権	299,661	301,081	△1,419
	その他	720,122	729,708	△9,586
	小計	11,164,618	11,256,434	△91,815
合計	37,704,504	35,173,125	2,531,378	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、52,059百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。



5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	152,135	43,367	2,978
債券	61,282,363	61,375	18,111
国債	60,283,392	55,395	16,420
地方債	101,652	280	53
社債	897,318	5,699	1,637
その他	11,655,380	113,884	57,236
合計	73,089,879	218,627	78,326

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	175,816	81,295	2,228
債券	57,275,999	63,014	4,322
国債	56,125,675	52,782	4,069
地方債	67,442	53	47
社債	1,082,881	10,178	204
その他	19,379,289	208,921	102,348
合計	76,831,104	353,231	108,898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,366百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,206百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	166,856	31

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	154,312	25

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	1,513	1,513	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,415	3,415	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,090,304
その他有価証券	1,090,304
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	309,344
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	780,959
(△)少数株主持分相当額	51,543
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,105
その他有価証券評価差額金	733,522

(注)1.時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額37,413百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,479,388
その他有価証券	2,479,388
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	693,523
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,785,865
(△)少数株主持分相当額	55,379
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6,863
その他有価証券評価差額金	1,737,348

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額52,059百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	11,434,707	6,223,939	△21,915	△21,915
	買建	9,827,139	5,320,408	23,324	23,324
	金利オプション				
	売建	2,186,768	595,526	△4,124	315
	買建	1,999,072	529,727	3,435	△472
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,433,201	412,133	△1,240	△1,240
	買建	8,632,960	595,270	1,172	1,172
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	407,440,608	306,247,246	6,628,141	6,628,141
	受取変動・支払固定	403,412,602	302,059,018	△6,518,422	△6,518,422
	受取変動・支払変動	78,629,699	51,655,329	18,800	18,800
	受取固定・支払固定	548,055	510,588	10,242	10,242
	金利オプション				
	売建	11,831,701	8,344,424	△154,320	△154,320
買建	9,905,879	6,449,245	143,026	143,026	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,501,399	4,096,364	42,775	42,775
	受取変動・支払固定	9,999,717	8,903,953	△24,133	△24,133
	受取変動・支払変動	41,922	41,922	△2	△2
	合計	—	—	146,759	147,292

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	20,114,158	10,963,649	△72,633	△72,633
	買建	18,446,654	8,159,936	66,886	66,886
	金利オプション				
	売建	1,400,403	171,604	△2,288	1,258
	買建	2,237,975	216,340	2,977	△1,663
店頭	金利先渡契約				
	売建	10,996,182	2,026,655	△7,643	△7,643
	買建	10,280,528	901,965	4,519	4,519
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	469,271,002	367,963,727	9,081,978	9,081,978
	受取変動・支払固定	465,176,624	361,554,098	△8,881,155	△8,881,155
	受取変動・支払変動	77,934,862	54,389,480	24,135	24,135
	受取固定・支払固定	759,547	702,891	15,692	15,692
	金利オプション				
	売建	12,678,598	7,466,690	△175,701	△175,701
買建	8,857,843	5,410,994	146,701	146,701	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,955,416	4,692,702	92,893	92,893
	受取変動・支払固定	11,634,436	10,636,915	△140,360	△140,360
	受取変動・支払変動	42,678	—	△5	△5
	合計	—	—	155,997	154,904

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	23,653	2,370	1,155	1,155
	買建	36,577	—	△12	△12
	通貨オプション				
	売建	1,591	—	△2	△2
	買建	1,591	—	1	1
店頭	通貨スワップ 為替予約	37,982,073	23,686,551	72,286	81,567
	売建	48,353,520	2,396,363	△521,989	△521,989
	買建	21,270,382	1,582,140	584,296	584,296
	通貨オプション				
	売建	4,092,234	1,968,449	△254,982	△79,347
	買建	3,717,363	1,723,713	149,686	△28,017
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,530,888	1,213,503	392,733	4,255
	買建	142,564	—	858	858
合計		—	—	424,032	42,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	26,333	2,329	—	—
	買建	44,356	21,625	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	39,935,672	25,590,121	△23,922	△68,615
	売建	61,859,800	3,505,977	△729,229	△729,229
	買建	27,467,918	1,866,989	883,713	883,713
	通貨オプション				
	売建	4,079,543	1,354,653	△318,638	△184,339
	買建	3,666,208	1,159,267	145,563	18,054
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,293,679	1,534,304	184,643	3,577
	買建	158,892	—	△2,766	△2,766
合計		—	—	139,364	△79,605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	239,437	3,127	△5,833	△5,833
	買建	19,249	1,375	694	694
	株式指数先物オプション				
	売建	813,856	160,012	△52,217	△21,940
	買建	747,113	108,037	57,001	26,616
店頭	株リンクスワップ	316,375	269,784	9,384	9,384
	有価証券店頭オプション				
	売建	474,013	253,480	△107,163	△86,543
	買建	391,844	240,158	122,104	106,053
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	99,119	72,600	△1,103	△1,103
合計		—	—	22,866	27,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	390,456	18,332	△3,833	△3,833
	買建	27,315	1,430	196	196
	株式指数先物オプション				
	売建	663,199	172,682	△68,155	△36,499
	買建	645,806	145,100	58,483	28,089
店頭	株リンクスワップ	181,297	173,993	3,473	3,473
	有価証券店頭オプション				
	売建	495,265	364,698	△124,602	△111,770
	買建	317,510	218,019	133,441	120,027
	その他				
	売建	12,127	—	220	220
	買建	143,454	132,512	11,050	11,050
合計		—	—	10,275	10,955

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	711,733	4,144	1,047	1,047
	買建	854,379	2,220	△1,061	△1,061
	債券先物オプション				
	売建	350,070	—	△362	80
	買建	306,172	—	618	△133
店頭	債券店頭オプション				
	売建	642,479	38,617	△9,294	△5,703
	買建	538,920	38,617	8,279	5,989
合計		—	—	△772	219

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	651,757	—	△3,524	△3,524
	買建	537,221	—	2,738	2,738
	債券先物オプション				
	売建	908,250	—	△155	△44
	買建	45,968	—	35	0
店頭	債券店頭オプション				
	売建	831,084	165,564	△22,095	△19,935
	買建	843,332	165,564	21,287	19,923
合計		—	—	△1,713	△840

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。



## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	40,507	1,373	△322	△322
	買建	37,531	1,452	385	385
店頭	商品スワップ	—	—	—	—
	商品オプション 売建	201,003	90,993	△10,918	△10,918
	買建	184,254	74,989	17,683	17,683
合計		—	—	6,828	6,828

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	10,301	170	597	597
	買建	10,330	365	△618	△618
店頭	商品スワップ	197	—	△37	△37
	商品オプション 売建	163,398	93,254	9,049	9,049
	買建	149,067	76,317	△4,657	△4,657
合計		—	—	4,332	4,332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,201,564	1,876,471	24,493	24,493
	買建	2,548,197	2,129,993	△8,940	△8,940
合計		—	—	15,552	15,552

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,441,236	2,098,088	33,718	33,718
	買建	2,625,807	2,290,170	△28,307	△28,307
合計		—	—	5,410	5,410

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,093,042	20,684,955	182,200
	受取固定・支払変動		7,384,122	6,892,414	△103,681
	受取変動・支払変動		121,922	71,922	65
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	218,436	206,607	△1,004
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	30,000	30,000	(注) 3.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		93,122	83,213	
合計		—	—	—	77,580

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,936,670	23,540,848	256,734
	受取固定・支払変動		7,459,578	7,216,778	△120,535
	受取変動・支払変動		42,678	—	5
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	291,094	239,313	△1,384
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		1,774	1,199	△190
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	30,000	10,000	(注) 3.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		60,945	48,652	
合計		—	—	—	134,629

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	6,803,174	1,544,593	△406,588
	為替予約 売建		276,593	—	△2,496
為替予約の振当 処理	為替予約 売建	短期社債	3,391	—	(注) 3.
合計		—	—	—	△409,084

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	7,560,770	2,045,971	△136,735
	為替予約 売建		281,490	—	△33
為替予約の振当 処理	為替予約 売建	短期社債	2,729	—	(注) 3.
合計		—	—	—	△136,769

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	23,327	—	800
	株価指数先物 売建		106	—	2
	買建		252	—	△3
合計		—	—	—	800

(注) 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	113,707	—	△21,765
	株価指数先物 売建		131	—	△3
	買建		277	—	3
合計		—	—	—	△21,764

(注) 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,326,443	1,319,387
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△22,582
会計方針の変更を反映した期首残高	1,326,443	1,296,804
勤務費用	31,901	33,703
利息費用	22,496	11,975
数理計算上の差異の発生額	4,499	82,747
退職給付の支払額	△67,993	△67,070
その他	2,039	2,795
退職給付債務の期末残高	1,319,387	1,360,954

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
年金資産の期首残高	1,512,741	1,686,455
期待運用収益	36,046	36,875
数理計算上の差異の発生額	134,779	332,402
事業主からの拠出額	49,524	48,776
従業員からの拠出額	1,181	1,178
退職給付の支払額	△49,693	△49,929
その他	1,875	1,058
年金資産の期末残高	1,686,455	2,056,818

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
退職給付債務	1,319,387	1,360,954
年金資産	△1,686,455	△2,056,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367,067	△695,863

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	46,006	47,518
退職給付に係る資産	△413,073	△743,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367,067	△695,863

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	30,947	32,967
利息費用	22,496	11,975
期待運用収益	△36,046	△36,875
数理計算上の差異の費用処理額	21,162	22,548
その他	5,236	5,411
確定給付制度に係る退職給付費用	43,797	36,026

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△272,213
合計	—	△272,213

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	42,388	△229,825
合計	42,388	△229,825

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内株式	49.68%	56.33%
国内債券	19.09%	16.59%
外国株式	14.23%	12.65%
外国債券	5.05%	4.65%
生命保険会社の一般勘定	6.60%	5.73%
その他	5.35%	4.05%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52.11%、当連結会計年度57.20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主に1.70%	主に0.07%~1.62%
長期期待運用収益率	主に1.93%~2.80%	主に1.82%~2.40%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,437百万円、当連結会計年度2,498百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業経費	1,527百万円	1,795百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は 株式会社みずほコーポレート銀 行の取締役又は執行役員の地位 に基づき割当てを受けた本新株 予約権については、当該各会社 の取締役又は執行役員の地位を 喪失した日の翌日以降、本新株 予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	345,000	740,000	1,230,000	4,391,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	181,000	292,000	425,000	1,549,000
未確定残	164,000	448,000	805,000	2,842,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	82,000	179,000	227,000	82,000
権利確定	181,000	292,000	425,000	1,549,000
権利行使	263,000	471,000	652,000	1,631,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	7,275,000	7,932,000	-
付与	-	-	9,602,000
失効	-	-	-
権利確定	2,435,000	2,675,000	-
未確定残	4,840,000	5,257,000	9,602,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	60,000	-	-
権利確定	2,435,000	2,675,000	-
権利行使	2,495,000	2,675,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	204円31銭	204円38銭	204円34銭	204円08銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	203円81銭	203円94銭	-
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭	1株につき 192円61銭	1株につき 186円99銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ・モデル  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	
株価変動性	(注) 1	25.905%
予想残存期間	(注) 2	2.46年
予想配当	(注) 3	1株につき7円
無リスク利率	(注) 4	0.011%

- (注) 1. 割当日前営業日(平成26年11月28日)から予想残存期間(2.46年)に相当する過去128週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。  
2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。  
3. 平成27年3月期の普通株式予想配当によります。  
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	139,463百万円	110,959百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	217,797	148,106
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,671	197,846
有価証券等(退職給付信託拠出分)	212,273	197,383
その他	201,350	185,948
繰延税金資産小計	1,000,557	840,243
評価性引当額	△399,648	△294,907
繰延税金資産合計	600,908	545,336
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△146,897	△239,199
その他有価証券評価差額	△307,491	△690,581
その他	△92,394	△102,939
繰延税金負債合計	△546,783	△1,032,719
繰延税金資産(負債)の純額	54,125百万円	△487,383百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額281,403百万円(前連結会計年度末は309,462百万円)が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	△11.72	△3.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46	△1.89
連結子会社との税率差異	△5.73	△5.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.89	2.70
その他	2.83	3.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.82%	30.79%

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は51,997百万円減少し、その他有価証券評価差額は70,180百万円増加し、繰延ヘッジ損益は872百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は7,685百万円増加し、法人税等調整額は26,739百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7,531百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行 : 銀行業務  
みずほ信託銀行 : 信託業務・銀行業務  
みずほ証券 : 証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人 : 個人（リテールバンキングセグメントの個人を除く）  
リテールバンキング : 企業オーナー・地権者等の個人、中小企業  
大企業法人 : 国内大企業法人ならびにそのグループ会社  
事業法人 : 国内上場企業に準ずる中堅・中小企業  
金融・公共法人 : 金融法人、国、地方公共団体  
国際 : 海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）									
	みずほ銀行（単体）（注）4									その他
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他			
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	164,600	60,400	170,700	77,300	30,700	128,900	167,508	800,108	133,741	933,849
非金利収支	31,600	38,000	135,400	55,800	21,700	139,800	△24,097	398,202	9,121	407,323
計	196,200	98,400	306,100	133,100	52,400	268,700	143,410	1,198,310	142,862	1,341,173
経費（除く臨時処理分）	171,300	87,800	83,800	58,800	25,100	82,500	149,728	659,028	52,263	711,291
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△56,037	△56,037
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	24,900	10,600	222,300	74,300	27,300	186,200	△6,317	539,282	34,561	573,844

	みずほ信託銀行（連結）	みずほ証券（連結）	その他（注）4	みずほフィナンシャルグループ（連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	40,181	2,937	131,334	1,108,303
非金利収支	108,155	283,853	127,644	926,978
計	148,337	286,791	258,979	2,035,281
経費（除く臨時処理分）	90,927	246,210	180,824	1,229,253
その他	△2,929	36	△2,831	△61,762
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	54,480	40,617	75,323	744,264

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成26年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、「みずほ銀行（単体）」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を記載しており、「その他」は合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数を含んでおります。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

	みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算							
	個人	リテール バンキン グ	大企業 法人	事業法人	金融・ 公共法人	国際	市場・ その他	
業務粗利益(信託勘定償却前)								
金利収支	218,000	80,700	173,300	102,500	35,500	128,900	184,852	923,752
非金利収支	39,800	49,800	140,400	70,100	24,100	139,800	△3,636	460,363
計	257,800	130,500	313,700	172,600	59,600	268,700	181,215	1,384,115
経費(除く臨時処理分)	226,400	116,700	87,200	77,700	29,000	82,500	171,616	791,116
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	31,400	13,800	226,500	94,900	30,600	186,200	9,598	592,998

(注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。上表につきましては、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第2四半期及び下半期の計数を単純合算しております。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）									
	みずほ銀行（単体）								その他	
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他			
業務粗利益（信託勘定償却前）										
金利収支	217,500	78,400	179,400	100,500	33,500	141,900	183,696	934,896	152,401	1,087,298
非金利収支	49,800	53,300	127,800	79,400	27,300	170,100	52,874	560,574	37,845	598,420
計	267,300	131,700	307,200	179,900	60,800	312,000	236,571	1,495,471	190,247	1,685,718
経費（除く臨時処理分）	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△43,198	△43,198
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	33,800	13,300	212,800	103,400	30,500	219,400	48,533	661,733	76,085	737,819

	みずほ 信託銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）
業務粗利益（信託勘定償却前）				
金利収支	39,484	1,753	897	1,129,433
非金利収支	122,565	335,799	61,520	1,118,305
計	162,049	337,552	62,418	2,247,738
経費（除く臨時処理分）	94,527	267,970	54,025	1,321,224
その他	△3,697	32	△2,689	△49,552
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	63,824	69,614	5,703	876,961

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。  
 2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
報告セグメント計	2,035,281		2,247,738	
その他経常収益	331,333		301,037	
営業経費	△1,258,227		△1,351,611	
その他経常費用	△120,800		△186,296	
連結損益計算書の経常利益	987,587		1,010,867	

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
報告セグメント計	744,264		876,961	
信託勘定与信関係費用	—		—	
経費（臨時処理分）	△28,973		△30,386	
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金 繰入額）	△23,355		△87,051	
貸倒引当金戻入益等	136,235		82,351	
株式等関係損益	77,031		131,910	
特別損益	△2,220		△20,235	
その他	82,384		37,082	
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	985,366		990,632	

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,275,599	202,888	180,856	268,415	2,927,760

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,375,535	284,770	184,355	335,564	3,180,225

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
減損損失	-	-	-	-	-	-	3,538	3,538	1,645	5,184	1,153	149	19	6,506

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
減損損失	-	-	-	-	-	-	10,387	10,387	0	10,387	59	859	52	11,358

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	685	685	-	-	2,986	3,672
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	11,262	11,262	-	-	50,976	62,238

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）								みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ フィナン シャル グループ （連結）		
	みずほ銀行（単体）							その他						
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	785	785	-	-	2,912	3,698
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	10,553	10,553	-	-	48,063	58,617

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほ銀行（連結）									みずほ 信託 銀行 （連結）	みずほ 証券 （連結）	その他	みずほ ファイナン シャル グループ （連結）	
	みずほ銀行（単体）								その他					
	個人	リテールバ ンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共 法人	国際	市場・その 他							
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,621	5,621	-	-	-	5,621

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	253円25銭	322円86銭
1株当たり当期純利益金額	28円18銭	24円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円12銭	24円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	8,304,549	9,800,538
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,163,015	1,854,668
うち優先株式払込金額	百万円	312,651	213,120
うち優先配当額	百万円	3,126	2,131
うち新株予約権	百万円	3,179	3,820
うち少数株主持分	百万円	1,844,057	1,635,595
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	6,141,534	7,945,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	24,250,067	24,610,248

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	688,415	611,935
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,744	4,910
うち優先配当額	百万円	6,437	4,910
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	307	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	681,670	607,025
普通株式の期中平均株式数	千株	24,189,669	24,368,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	6,437	4,910
うち優先配当額	百万円	6,437	4,910
普通株式増加数	千株	1,181,582	1,012,931
うち優先株式	千株	1,164,941	994,744
うち新株予約権	千株	16,641	18,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 発行体     | ① Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited<br>② Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券   |
| (3) 償還総額    | ① 355,000百万円<br>② Series B 72,500百万円、Series C 25,000百万円                                    |
| (4) 償還予定日   | 平成27年6月30日   |
| (5) 償還理由    | 任意償還期日到来による  |



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	普通社債	平成26年7月～ 平成26年12月		150,000	0.62～ 4.25	なし	平成36年7月～ 平成41年12月	
	短期社債	平成27年1月～ 平成27年3月	182,000	261,000 〔261,000〕	0.11	なし	平成27年4月～ 平成27年6月	(注)1
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月～ 平成21年8月	61,500	42,200 〔30,000〕	1.91～ 3.19	なし	平成27年12月～	(注)1
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成17年8月～ 平成27年3月	3,958,105 (5,796,166千米ドル) (180,000千豪ドル)	4,624,117 〔540,420〕 (14,249,587千米ドル) (660,000千豪ドル) (100,000千シンガ ポールドル)	0.10～ 9.00	なし	平成27年4月～	(注) 1,2
	短期社債	平成27年3月	25,000	25,000 〔25,000〕	0.06	なし	平成27年4月	(注)1
1	普通社債	平成24年7月～ 平成26年3月	462,323 (4,492,068千米ドル)	359,949 (2,992,846千米ドル)	4.20～ 4.60	なし	平成34年7月～ 平成36年3月	(注) 2,3
2	普通社債	平成7年7月～ 平成24年5月	57,400	54,000	1.30～ 3.90	なし	平成30年6月～	(注)3
3	普通社債	平成15年1月～ 平成27年3月	706,414 (326,370千米ドル) (10,320千豪ドル) (160,800千ユーロ) (1,249,507千人民元)	783,464 〔179,556〕 (655,930千米ドル) (18,970千豪ドル) (371,047千ユーロ) (14,500千ブラジルレ アル)	0.00～ 18.80	なし	平成27年4月～ 平成57年3月	(注) 1,2,3
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成26年10月～ 平成27年3月	290,100	456,500 〔456,500〕	0.03～ 0.12	なし	平成27年4月～ 平成27年10月	(注)1
4	短期社債	平成26年10月～ 平成27年3月	87,468	74,205 〔74,205〕	0.12～ 0.28	なし	平成27年4月～ 平成27年5月	(注) 1,3
合 計			5,830,311	6,830,437				

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。
3. ※1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Securities USA Inc.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※4は国内連結子会社株式会社オールスターファンディング、海外連結子会社BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION、ASTRO CAPITAL CORPORATION II、ETERNAL FUNDING CORPORATIONの発行した短期社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,566,681	740,623	1,366,009	406,159	844,199

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,838,357	7,195,869	0.32	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	7,838,357	7,195,869	0.32	平成27年4月～
リース債務	26,679	29,128	1.78	平成27年4月～ 平成34年8月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	965,869	982,827	122,026	4,246,985	58,987
リース債務(百万円)	7,171	6,481	5,889	5,229	3,309

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

- (参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511	0.22	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	704,709	1,512,631	2,309,160	3,180,225
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	228,536	535,102	804,519	990,632
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	154,723	355,290	523,226	611,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.37	14.51	21.39	24.91

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	6.37	8.13	6.87	3.53